



## 平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行  
 コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月17日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	7,253	△6.3	757	△40.3	451	△49.4
29年3月期中間期	7,738	1.4	1,268	△4.0	892	2.0

(注) 包括利益 30年3月期中間期 1,072百万円 (649.5%) 29年3月期中間期 143百万円 (△40.7%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期中間期	47	34	27	88
29年3月期中間期	93	60	54	17

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期中間期	880,276		38,846		4.4	
29年3月期	853,831		38,018		4.5	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 38,846百万円 29年3月期 38,018百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 22「平成29年度中間決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	
30年3月期	—	2.50				
30年3月期（予想）			—	25.00	—	

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注3) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「—」としております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	13,700	△11.9	1,400	△40.6	1,000	△41.1	104.92

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の連結業績予想（通期）における「1株当たり当期純利益」につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	9,509,963株	29年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	36,750株	29年3月期	36,171株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	9,473,577株	29年3月期中間期	9,474,619株

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

（個別業績の概要）

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	6,729	△2.7	993	△16.1	715	△27.8
29年3月期中間期	6,918	2.1	1,183	△3.5	991	20.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	75.21
29年3月期中間期	104.07

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	877,820	36,654	4.2
29年3月期	851,365	35,539	4.2

（参考）自己資本 30年3月期中間期 36,654百万円 29年3月期 35,539百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出しております。なお、「単体自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 22「平成29年度中間決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	12,500	△9.9	1,800	△15.9	1,400	△24.9	147.15

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の個別業績予想（通期）における「1株当たり当期純利益」につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

（株式併合後の平成30年3月期の配当の状況、連結業績予想（通期）及び個別業績予想（通期）について）

当社は、平成29年6月22日開催の第97期定時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において、普通株式及び第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合することを付議し、承認可決され、平成29年10月1日付けで株式併合いたしました。

株式併合を考慮しない場合の普通株式の平成30年3月期の配当の状況、連結業績予想（通期）及び個別業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は次のとおりであります。

- 平成30年3月期の配当の状況
 

1株当たり配当金	第2四半期末	2円50銭（注）
	期末（予想）	2円50銭
	年間配当金合計	5円00銭

- 平成30年3月期の連結業績予想（通期）

1株当たり当期純利益	10円49銭
------------	--------

- 平成30年3月期の個別業績予想（通期）

1株当たり当期純利益	14円71銭
------------	--------

（注）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	—	0.14	—	0.14	0.28	11
30年3月期	—	0.075				
30年3月期（予想）			—	0.750	—	6

（注1）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

（注2）平成29年10月1日付で第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「—」としております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の種類株式の配当の状況は次のとおりであります。

1株当たり配当金 第2四半期末 0円07銭5厘  
 期末（予想） 0円07銭5厘  
 年間配当金合計 0円15銭

（注3）平成30年3月期第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
3. 中間財務諸表 .....	8
(1) 中間貸借対照表 .....	8
(2) 中間損益計算書 .....	9
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	10
平成29年度中間決算説明資料 .....	12

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の減少などにより前中間連結会計期間比4億85百万円減収の72億53百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加などにより同26百万円増加し64億95百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同5億11百万円減益の7億57百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同4億41百万円減益の4億51百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金が前連結会計年度末比63億43百万円、法人預金は同113億41百万円、公金預金は同164億22百万円それぞれ増加するなど、全体で同341億7百万円増加し8,264億93百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出金が増加したことなどから、前連結会計年度末比120億43百万円増加し5,341億17百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比149億36百万円減少し2,534億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	16,410	37,483
コールローン及び買入手形	25,800	30,000
有価証券	268,341	253,405
貸出金	522,074	534,117
外国為替	228	231
その他資産	9,525	13,944
有形固定資産	8,411	8,710
無形固定資産	355	441
退職給付に係る資産	363	420
繰延税金資産	932	635
支払承諾見返	5,078	4,696
貸倒引当金	△3,689	△3,808
資産の部合計	853,831	880,276
<b>負債の部</b>		
預金	787,926	821,725
譲渡性預金	4,460	4,767
借入金	10,237	5,230
その他負債	7,065	3,935
退職給付に係る負債	10	11
睡眠預金払戻損失引当金	21	26
偶発損失引当金	138	159
ポイント引当金	24	25
利息返還損失引当金	18	19
再評価に係る繰延税金負債	831	831
支払承諾	5,078	4,696
負債の部合計	815,813	841,429
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	10,143	10,353
自己株式	△69	△70
株主資本合計	35,309	35,519
その他有価証券評価差額金	886	1,529
土地再評価差額金	1,687	1,685
退職給付に係る調整累計額	135	112
その他の包括利益累計額合計	2,708	3,327
純資産の部合計	38,018	38,846
負債及び純資産の部合計	853,831	880,276

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	7,738	7,253
資金運用収益	5,269	5,171
(うち貸出金利息)	4,055	3,998
(うち有価証券利息配当金)	1,216	1,177
役務取引等収益	1,191	1,148
その他業務収益	1,018	659
その他経常収益	258	273
経常費用	6,469	6,495
資金調達費用	155	76
(うち預金利息)	151	75
役務取引等費用	439	445
その他業務費用	820	793
営業経費	4,909	4,959
その他経常費用	146	221
経常利益	1,268	757
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	2
減損損失	—	1
税金等調整前中間純利益	1,268	752
法人税、住民税及び事業税	293	275
法人税等調整額	65	25
法人税等合計	358	301
中間純利益	909	451
非支配株主に帰属する中間純利益	17	—
親会社株主に帰属する中間純利益	892	451

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	909	451
その他の包括利益	△766	620
その他有価証券評価差額金	△742	642
退職給付に係る調整額	△24	△22
中間包括利益	143	1,072
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	125	1,072
非支配株主に係る中間包括利益	17	—

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	8,877	△68	33,202
当中間期変動額					
剰余金の配当			△244		△244
親会社株主に帰属する 中間純利益			892		892
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	647	△0	647
当中間期末残高	13,233	11,159	9,525	△69	33,849

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,536	1,741	195	5,473	1,290	39,966
当中間期変動額						
剰余金の配当						△244
親会社株主に帰属する 中間純利益						892
自己株式の取得						△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△742	—	△24	△766	15	△751
当中間期変動額合計	△742	—	△24	△766	15	△103
当中間期末残高	2,793	1,741	170	4,706	1,306	39,862

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	12,003	10,143	△69	35,309
当中間期変動額					
剰余金の配当			△242		△242
親会社株主に帰属する 中間純利益			451		451
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価 差額金の取崩			1		1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	210	△0	209
当中間期末残高	13,233	12,003	10,353	△70	35,519

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	886	1,687	135	2,708	38,018
当中間期変動額					
剰余金の配当					△242
親会社株主に帰属する 中間純利益					451
自己株式の取得					△0
土地再評価 差額金の取崩					1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	642	△1	△22	619	619
当中間期変動額合計	642	△1	△22	619	828
当中間期末残高	1,529	1,685	112	3,327	38,846

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	16,410	37,483
コールローン	25,800	30,000
有価証券	269,417	254,480
貸出金	524,218	536,191
外国為替	228	231
その他資産	3,782	8,301
その他の資産	3,782	8,301
有形固定資産	8,301	8,608
無形固定資産	332	345
前払年金費用	169	258
繰延税金資産	955	648
支払承諾見返	5,078	4,696
貸倒引当金	△3,328	△3,426
<b>資産の部合計</b>	<b>851,365</b>	<b>877,820</b>
<b>負債の部</b>		
預金	790,562	824,064
譲渡性預金	4,460	4,767
借入金	10,237	5,230
その他負債	4,496	1,390
未払法人税等	86	167
資産除去債務	37	37
その他の負債	4,373	1,185
睡眠預金払戻損失引当金	21	26
偶発損失引当金	138	159
再評価に係る繰延税金負債	831	831
支払承諾	5,078	4,696
<b>負債の部合計</b>	<b>815,826</b>	<b>841,166</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
資本準備金	11,154	11,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	8,643	9,117
利益準備金	581	630
その他利益剰余金	8,061	8,487
繰越利益剰余金	8,061	8,487
自己株式	△69	△70
<b>株主資本合計</b>	<b>32,966</b>	<b>33,440</b>
<del>その他有価証券評価差額金</del>	885	1,528
<del>土地再評価差額金</del>	1,687	1,685
<del>評価・換算差額等合計</del>	2,573	3,214
<b>純資産の部合計</b>	<b>35,539</b>	<b>36,654</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>851,365</b>	<b>877,820</b>

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	6,918	6,729
資金運用収益	5,259	5,452
(うち貸出金利息)	4,045	3,989
(うち有価証券利息配当金)	1,216	1,467
役務取引等収益	990	944
その他業務収益	406	53
その他経常収益	261	278
経常費用	5,735	5,736
資金調達費用	155	76
(うち預金利息)	151	75
役務取引等費用	431	436
その他業務費用	326	364
営業経費	4,686	4,673
その他経常費用	134	186
経常利益	1,183	993
特別利益	135	0
特別損失	0	4
税引前中間純利益	1,318	988
法人税、住民税及び事業税	265	246
法人税等調整額	61	26
法人税等合計	326	273
中間純利益	991	715

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	484	6,726	7,210	△68	31,535
当中間期変動額									
剰余金の配当					48	△293	△244		△244
中間純利益						991	991		991
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	48	698	747	△0	746
当中間期末残高	13,233	11,154	4	11,159	533	7,424	7,958	△69	32,281

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,535	1,741	5,277	36,812
当中間期変動額				
剰余金の配当				△244
中間純利益				991
自己株式の取得				△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△742	—	△742	△742
当中間期変動額合計	△742	—	△742	4
当中間期末残高	2,793	1,741	4,535	36,816

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	581	8,061	8,643	△69	32,966
当中間期変動額									
剰余金の配当					48	△290	△242		△242
中間純利益						715	715		715
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価 差額金の取崩						1	1		1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	48	425	474	△0	473
当中間期末残高	13,233	11,154	4	11,159	630	8,487	9,117	△70	33,440

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	885	1,687	2,573	35,539
当中間期変動額				
剰余金の配当				△242
中間純利益				715
自己株式の取得				△0
土地再評価 差額金の取崩				1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	642	△1	641	641
当中間期変動額合計	642	△1	641	1,114
当中間期末残高	1,528	1,685	3,214	36,654

平成29年度

中間決算説明資料



## 【 目 次 】

I	平成29年度中間決算のハイライト	単	14
II	平成29年度中間決算の概況		
1.	損益状況	単・連	19
2.	業務純益	単	21
3.	利鞘	単	21
4.	有価証券関係損益	単	21
5.	自己資本比率	単・連	22
6.	ROE	単	22
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	23
2.	貸倒引当金の状況	単・連	24
3.	金融再生法開示債権	単	24
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	24
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	26
②	業種別リスク管理債権	単	26
③	消費者ローン残高	単	27
④	中小企業等貸出比率	単	27
6.	預金等、貸出金の状況	単	27
7.	有価証券の評価損益		
(1)	有価証券の評価基準	単・連	28
(2)	評価損益	単・連	28

## I 平成29年度中間決算のハイライト

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 平成29年度中間決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の減少などにより、平成29年3月期中間期比1億89百万円減収の67億29百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、資金利益の増加などにより、同2億35百万円増益の12億13百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、国債等債券損益の減少などから、同1億90百万円減益の9億93百万円となりました。
- ◎ 中間純利益は、特別損益の減少などから、同2億76百万円減益の7億15百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、平成28年9月末比0.24ポイント低下し3.07%となりました。

『I 平成29年度中間決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

## 1. 損益状況

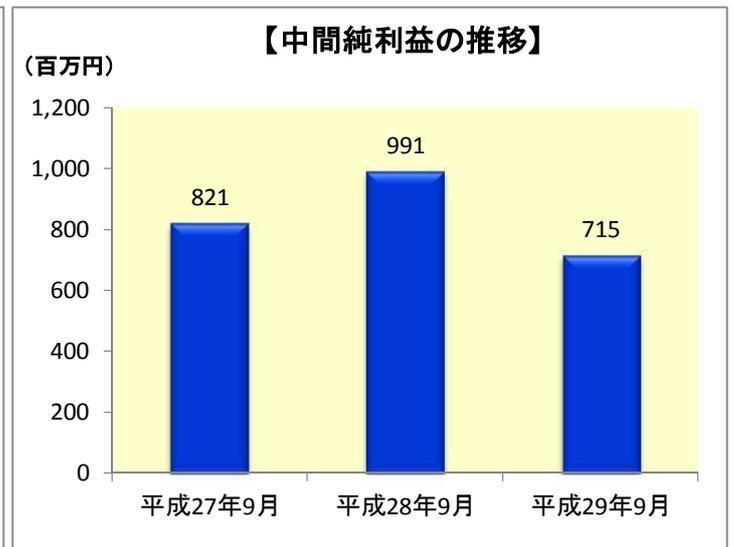
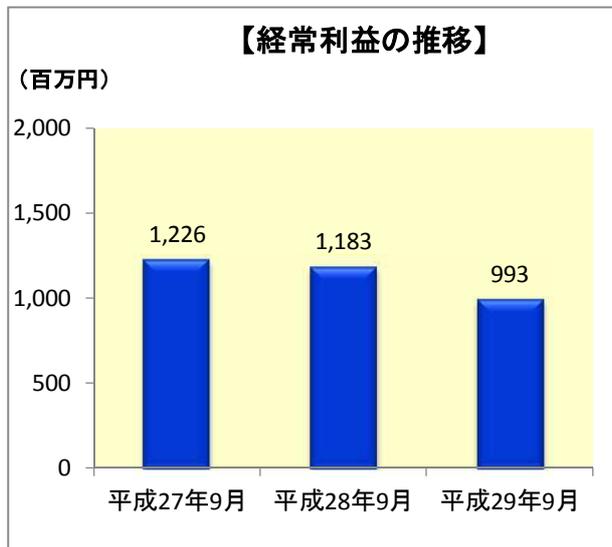
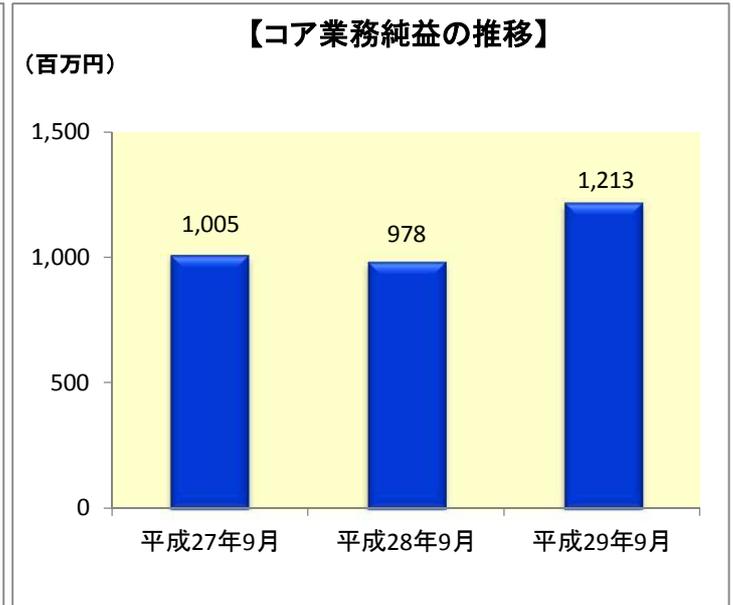
【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期 中間期	平成29年3月期 中間期比	平成29年3月期 中間期
経常収益	6,729	△ 189	6,918
業務粗利益	5,574	△ 169	5,743
資金利益	5,376	272	5,104
役務取引等利益	508	△ 50	558
その他業務利益	△ 310	△ 390	80
①うち国債等債券損益	△ 312	△ 389	77
経費	4,673	△ 13	4,686
人件費	2,206	△ 50	2,256
物件費	2,132	△ 12	2,144
税金	334	49	285
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	901	△ 155	1,056
コア業務純益(注)	1,213	235	978
一般貸倒引当金繰入額	△ 9	△ 13	4
業務純益	910	△ 142	1,052
臨時損益	82	△ 49	131
うち不良債権処理額	161	110	51
うち株式等関係損益	70	△ 37	107
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち償却債権取立益	77	60	17
経常利益	993	△ 190	1,183
特別損益	△ 4	△ 139	135
税引前中間純利益	988	△ 330	1,318
法人税、住民税及び事業税	246	△ 19	265
法人税等調整額	26	△ 35	61
法人税等合計	273	△ 53	326
中間純利益	715	△ 276	991

(注)コア業務純益 = ②業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - ①国債等債券損益(5勘定戻)

## 【参考】



## 2. 損益予想

平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期業績予想に変更はありません。

## 【単体】

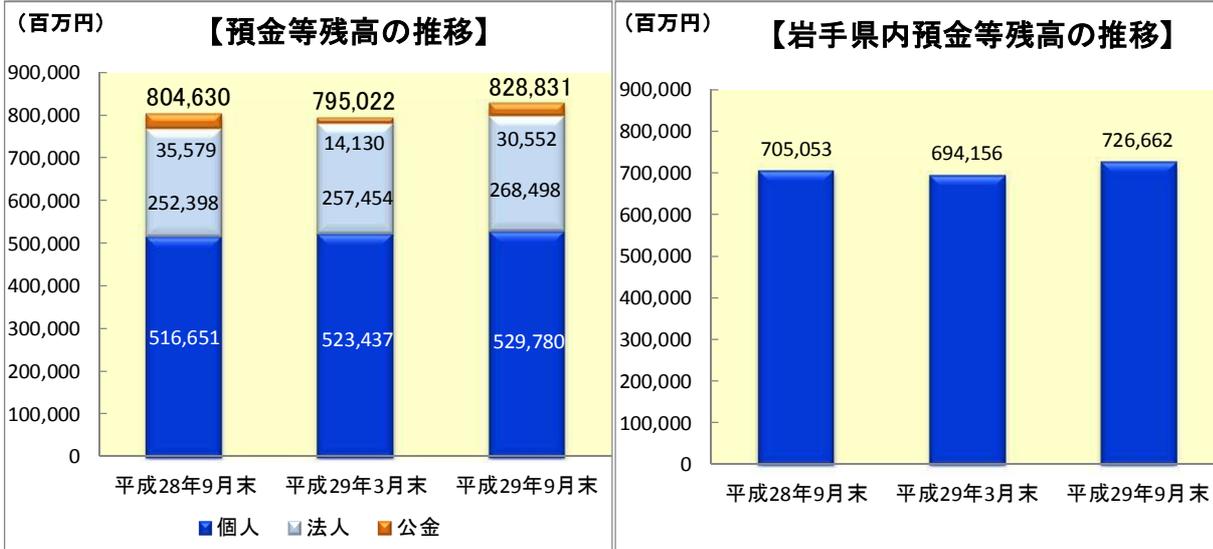
(単位:百万円)

	平成30年3月期 中間期業績予想	平成30年3月期 中間期実績	平成30年3月期 業績予想
経常収益	6,300	6,729	12,500
経常利益	900	993	1,800
中間(当期)純利益	700	715	1,400

3. 主要勘定の状況【単体】

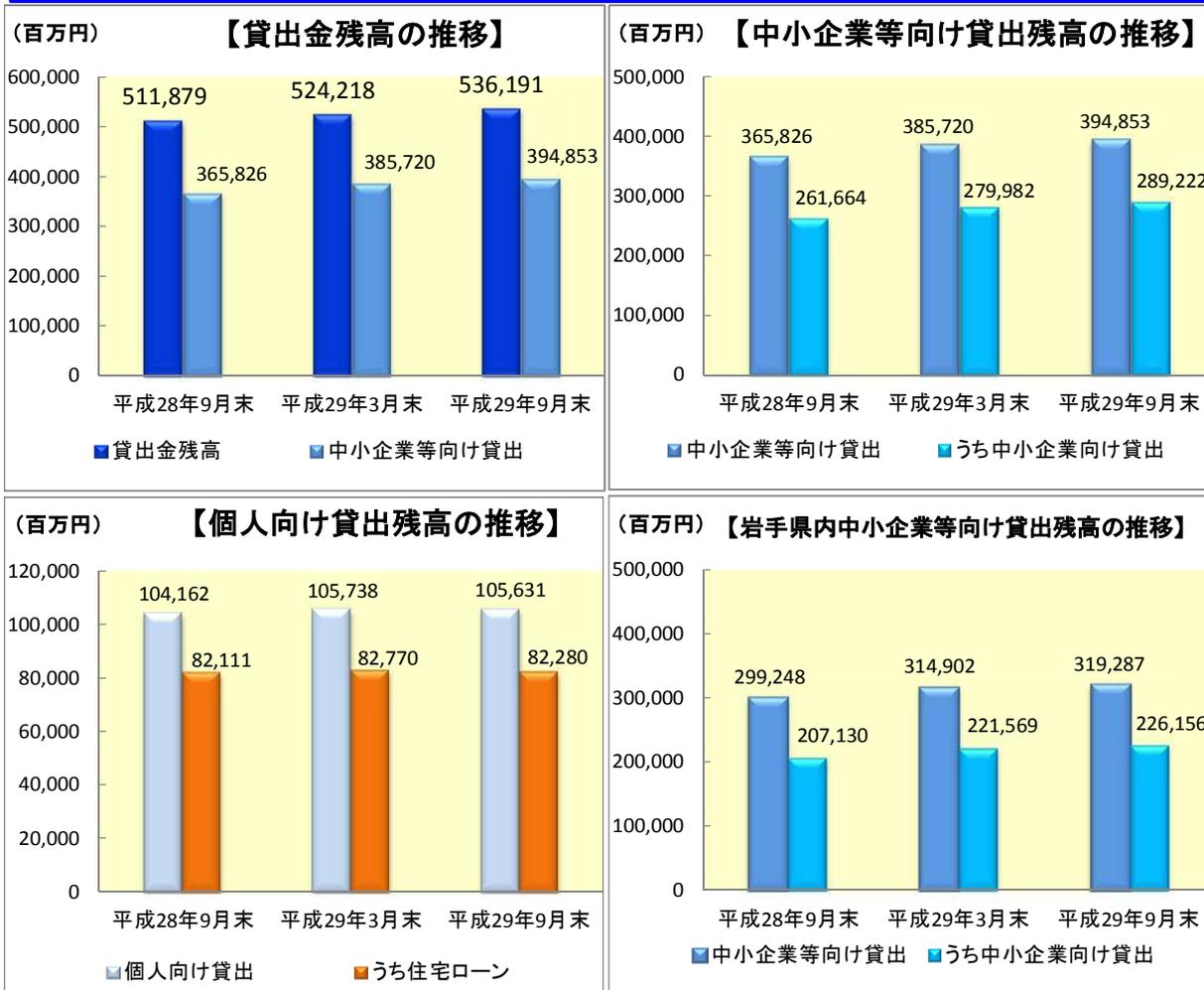
(1) 預金等の状況

預金等残高(譲渡性預金を含む)は、個人預金が平成28年9月末比131億29百万円、法人預金が同161億円増加するなど、全体で同242億1百万円増加し8,288億31百万円となりました。



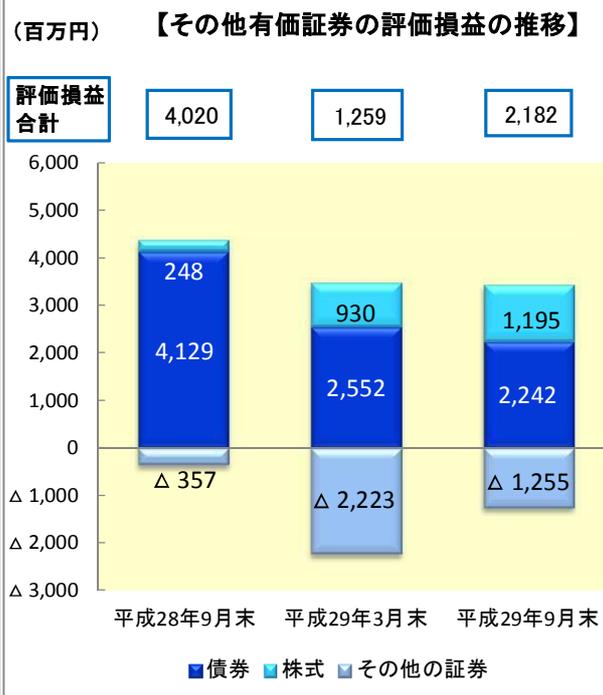
(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業等向け貸出残高が平成28年9月末比290億27百万円増加したことから、全体では同243億12百万円増加し5,361億91百万円となりました。



(3) 有価証券の状況

有価証券残高は、平成28年9月末比370億63百万円減少し2,544億80百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、株式の評価益は増加しましたが、債券の評価益の減少及びその他の証券の評価損の増加から、同18億38百万円評価益が減少し21億82百万円となりました。

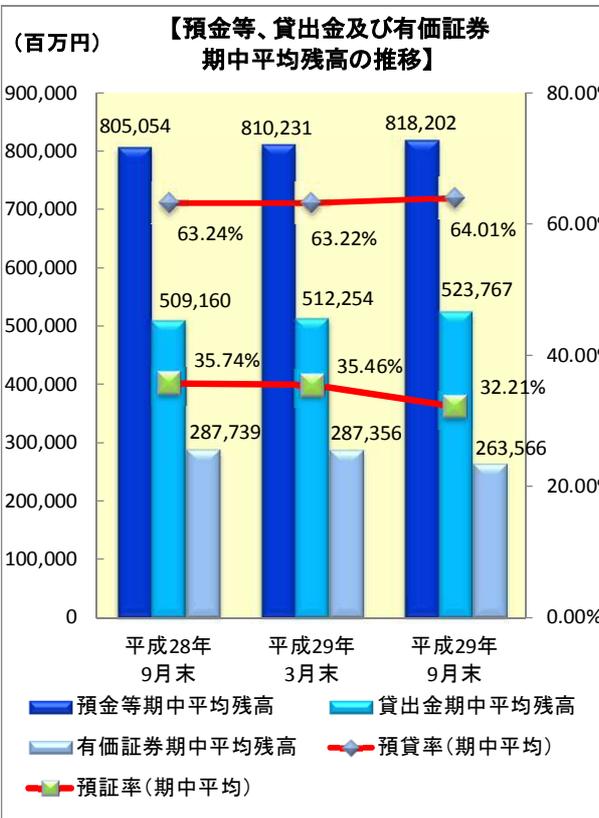


(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は平成28年9月末比0.77ポイント上昇し64.01%、預証率は同3.53ポイント低下し32.21%となりました。

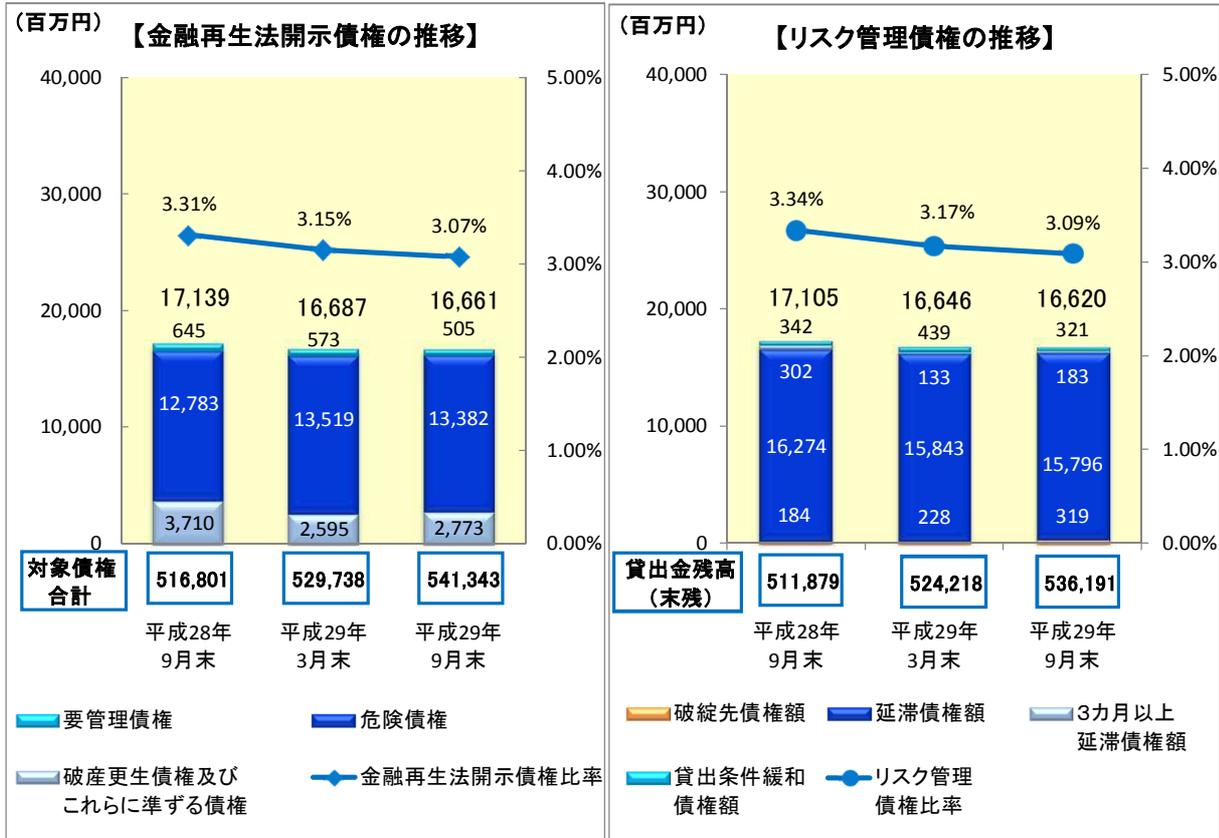
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、保険商品及び公共債は増加しましたが、投資信託が減少したことから、平成28年9月末比7億75百万円減少し811億67百万円となりました。



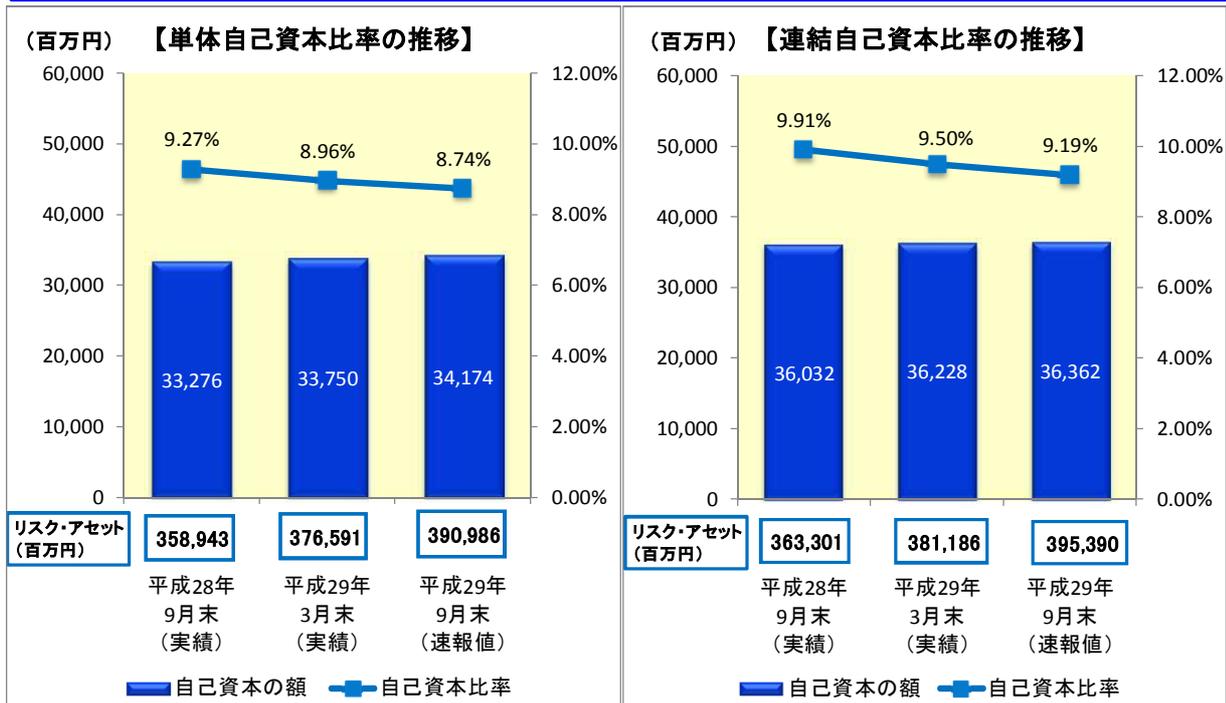
5. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、平成28年9月末比4億78百万円減少し166億61百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.24ポイント低下し3.07%となりました。リスク管理債権額合計は同4億85百万円減少し166億20百万円となり、リスク管理債権比率についても同0.25ポイント低下し3.09%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額は利益剰余金の積み上げなどで増加しておりますが、中小企業等向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加から、単体は平成28年9月末比0.53ポイント低下し8.74%、連結は同0.72ポイント低下し9.19%となりました。



II 平成29年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
業 務 粗 利 益	5,574	△ 169	5,743
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	5,887	222	5,665
国 内 業 務 粗 利 益	5,525	△ 20	5,545
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	5,838	224	5,614
資 金 利 益	5,330	274	5,056
役 務 取 引 等 利 益	507	△ 50	557
そ の 他 業 務 利 益	△ 312	△ 244	△ 68
① (うち国債等債券損益)	△ 312	△ 244	△ 68
国 際 業 務 粗 利 益	48	△ 149	197
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	48	△ 3	51
資 金 利 益	46	△ 1	47
役 務 取 引 等 利 益	0	△ 1	1
そ の 他 業 務 利 益	1	△ 147	148
① (うち国債等債券損益)	—	△ 146	146
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	4,673	△ 13	4,686
人 件 費	2,206	△ 50	2,256
物 件 費	2,132	△ 12	2,144
税 金	334	49	285
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	901	△ 155	1,056
コア業務純益(②－①)	1,213	235	978
③一般貸倒引当金繰入額	△ 9	△ 13	4
業 務 純 益	910	△ 142	1,052
うち国債等債券損益	△ 312	△ 389	77
臨 時 損 益	82	△ 49	131
④不良債権処理額	161	110	51
貸 出 金 償 却	17	△ 11	28
個別貸倒引当金繰入額	123	104	19
延滞債権等売却損	△ 1	△ 1	—
偶発損失引当金繰入額	21	18	3
(貸倒償却引当費用③＋④)	152	97	55
株 式 等 関 係 損 益	70	△ 37	107
株 式 等 売 却 益	82	△ 87	169
株 式 等 売 却 損	12	△ 50	62
株 式 等 償 却	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	77	60	17
そ の 他 臨 時 損 益	96	39	57
経 常 利 益	993	△ 190	1,183
特 別 損 益	△ 4	△ 139	135
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 2	△ 2	△ 0
固 定 資 産 処 分 益	0	0	—
固 定 資 産 処 分 損	2	2	0
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	—	△ 135	135
減 損 損 失	1	1	—
税 引 前 中 間 純 利 益	988	△ 330	1,318
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	246	△ 19	265
法 人 税 等 調 整 額	26	△ 35	61
法 人 税 等 合 計	273	△ 53	326
中 間 純 利 益	715	△ 276	991
与 信 関 連 費 用 ( △ は 戻 入 益 )	75	37	38

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
連 結 粗 利 益	5,664	△ 401	6,065
資 金 利 益	5,095	△ 19	5,114
役 務 取 引 等 利 益	703	△ 49	752
そ の 他 業 務 利 益	△ 133	△ 331	198
営 業 経 費	4,959	50	4,909
貸 倒 償 却 引 当 費 用	182	124	58
貸 出 金 償 却	20	△ 8	28
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	143	117	26
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 3	△ 3	△ 0
延 滞 債 権 等 売 却 損	0	0	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	21	18	3
株 式 等 関 係 損 益	70	△ 37	107
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	77	60	17
そ の 他	86	40	46
経 常 利 益	757	△ 511	1,268
特 別 損 益	△ 4	△ 4	△ 0
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	752	△ 516	1,268
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	275	△ 18	293
法 人 税 等 調 整 額	25	△ 40	65
法 人 税 等 合 計	301	△ 57	358
中 間 純 利 益	451	△ 458	909
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	—	△ 17	17
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	451	△ 441	892

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
連 結 業 務 純 益	709	△ 447	1,156

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	901	△ 155	1,056
職員一人当り (千円)	1,467	△ 212	1,679
(2) 業務純益	910	△ 142	1,052
職員一人当り (千円)	1,482	△ 190	1,672

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

①全 体

(単位：%)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.29	0.05 増	1.24
貸出金利回 (C)	1.51	△ 0.07	1.58
有価証券利回	1.11	0.27	0.84
資金調達原価 (B)	1.14	△ 0.03	1.17
預金債券等原価 (D)	1.15	△ 0.04	1.19
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
経費率	1.13	△ 0.03	1.16
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.36	△ 0.03	0.39
総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.08	0.07

②国内部門

(単位：%)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.28	0.05 増	1.23
貸出金利回	1.51	△ 0.07	1.58
有価証券利回	1.20	0.28	0.92
資金調達原価 (B)	1.14	△ 0.02	1.16
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	0.07	0.07

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 312	△ 389	77
売却益	52	△ 352	404
償還益	—	—	—
売却損	46	△ 245	291
償還損	318	283	35
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	70	△ 37	107
売却益	82	△ 87	169
売却損	12	△ 50	62
償却	—	—	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末 [実績]	28年9月末 [実績]
	[速報値]	29年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	9.19 %	△ 0.31 ㊦	9.50 %	9.91 %
(2) 連結における自己資本の額	36,362	134	36,228	36,032
(3) リスク・アセットの額	395,390	14,204	381,186	363,301
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	15,815	568	15,247	14,532

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末 [実績]	28年9月末 [実績]
	[速報値]	29年3月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.74 %	△ 0.22 ㊦	8.96 %	9.27 %
(2) 単体における自己資本の額	34,174	424	33,750	33,276
(3) リスク・アセットの額	390,986	14,395	376,591	358,943
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	15,639	576	15,063	14,357

6. ROE【単体】

（単位：%）

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.97	△ 0.75 ㊦	5.72
業務純益ベース	5.03	△ 0.66	5.69
中間純利益ベース	3.95	△ 1.42	5.37

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	319	91	135	228	184
	延滞債権額	15,796	△ 47	△ 478	15,843	16,274
	3カ月以上延滞債権額	183	50	△ 119	133	302
	貸出条件緩和債権額	321	△ 118	△ 21	439	342
	合計	16,620	△ 26	△ 485	16,646	17,105
貸出金残高(末残)		536,191	11,973	24,312	524,218	511,879

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01 ポイント	0.02 ポイント	0.04	0.03
	延滞債権額	2.94	△ 0.08	△ 0.23	3.02	3.17
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	△ 0.02	0.02	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.05	△ 0.03	△ 0.01	0.08	0.06
	合計	3.09	△ 0.08	△ 0.25	3.17	3.34

## 【連結】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	319	91	135	228	184
	延滞債権額	15,827	△ 48	△ 491	15,875	16,318
	3カ月以上延滞債権額	200	51	△ 119	149	319
	貸出条件緩和債権額	321	△ 118	△ 21	439	342
	合計	16,668	△ 25	△ 497	16,693	17,165
貸出金残高(末残)		534,117	12,043	24,049	522,074	510,068

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01 ポイント	0.02 ポイント	0.04	0.03
	延滞債権額	2.96	△ 0.08	△ 0.23	3.04	3.19
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	△ 0.03	0.02	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.06	△ 0.02	0.00	0.08	0.06
	合計	3.12	△ 0.07	△ 0.24	3.19	3.36

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	3,426	98	△ 887	4,313
一般貸倒引当金	433	△ 9	△ 45	478
個別貸倒引当金	2,992	107	△ 843	3,835

## 【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	3,808	119	△ 890	4,698
一般貸倒引当金	582	△ 4	△ 38	620
個別貸倒引当金	3,225	123	△ 852	4,077

## 3. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,773	178	△ 937	3,710
危険債権	13,382	△ 137	599	12,783
要管理債権	505	△ 68	△ 140	645
小計(A)	16,661	△ 26	△ 478	17,139
正常債権	524,681	11,631	25,020	499,661
合計(B)	541,343	11,605	24,542	516,801

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	3.07	△ 0.08 ポイント	△ 0.24 ポイント	3.15	3.31
-----------------	------	-------------	-------------	------	------

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況(29年9月末)

## 【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	保全率 (B) / (A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,773	2,773	1,663	1,109	100.00 %
危険債権	13,382	11,555	9,683	1,872	86.34 %
要管理債権	505	346	328	18	68.51 %
小計	16,661	14,675	11,675	3,000	88.07 %
正常債権	524,681				
合計	541,343				

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 319	165	154	— (8)	— (142)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,773 〔 保全額 2,773 〕 (保全率 100%)	破綻先債権 319
実質破綻先 2,453	1,449	1,003	— (465)	— (492)		危険債権 13,382 〔 保全額 11,555 〕 (保全率86.34%)
破綻懸念先 13,382	8,110	3,445	1,827 (1,872)	引当率 26.316% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 505 〔 保全額 346 〕 (保全率 68.51%)	
要 注 意 先	要管理先 824	139	685	引当率 3.605% (貸倒実績率 3年累計)		小計 16,661 〔 保全額 14,675 〕 (保全率 88.07%)
	要管理先 以外の 要注意先 51,438	20,137	31,301	引当率 0.666% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 524,681	
正常先 472,924	472,924		引当率 0.016% (貸倒実績率 1年累計)			
合計 541,343	502,926	36,589	1,827 (2,346)	— (635)	合計 541,343	

- (注) 1. 自己査定分類債権における ( ) 内は、分類額に対する引当金額であります。  
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。  
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。  
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	536,191	11,973	24,312	511,879
製造業	34,331	1,360	3,716	30,615
農業、林業	5,299	677	1,252	4,047
漁業	978	8	290	688
鉱業、採石業、砂利採取業	1,387	128	110	1,277
建設業	37,216	△ 2,607	232	36,984
電気・ガス・熱供給・水道業	18,445	710	2,111	16,334
情報通信業	2,521	△ 47	401	2,120
運輸業、郵便業	18,756	1,690	869	17,887
卸売業、小売業	36,227	△ 249	△ 373	36,600
金融業、保険業	28,763	△ 645	△ 1,587	30,350
不動産業、物品賃貸業	92,490	4,449	6,874	85,616
各種サービス業	62,522	2,598	5,733	56,789
地方公共団体	91,620	4,015	3,222	88,398
その他	105,631	△ 107	1,469	104,162

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	16,620	△ 26	△ 485	17,105
製造業	1,213	△ 27	△ 277	1,490
農業、林業	303	△ 10	△ 21	324
漁業	25	15	15	10
鉱業、採石業、砂利採取業	37	10	△ 5	42
建設業	3,328	△ 87	△ 360	3,688
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	92	2	12	80
運輸業、郵便業	999	△ 63	△ 265	1,264
卸売業、小売業	2,858	67	△ 24	2,882
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,232	△ 57	540	2,692
各種サービス業	3,090	46	△ 126	3,216
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,438	79	26	1,412

③消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	90,299	△ 371	90,670	89,870
住宅ローン残高	82,280	△ 490	82,770	82,111
その他ローン残高	8,019	119	7,900	7,759

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出比率	73.64	0.06 ポイント	73.58	71.47

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
預金等 (末 残)	828,831	33,809	795,022	804,630
(平 残)	818,202	7,971	810,231	805,054
貸出金 (末 残)	536,191	11,973	524,218	511,879
(平 残)	523,767	11,513	512,254	509,160

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	29年9月末				29年3月末			28年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		28年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	2,182	△ 1,838	4,597	2,415	1,259	4,814	3,555	4,020	6,390	2,370
株式	1,195	947	1,310	115	930	1,164	234	248	782	534
債券	2,242	△ 1,887	2,554	312	2,552	2,989	436	4,129	4,431	302
その他	△ 1,255	△ 898	732	1,988	△ 2,223	660	2,883	△ 357	1,175	1,533

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。
3. 29年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,528百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	29年9月末				29年3月末			28年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		28年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	2,183	△ 1,838	4,599	2,415	1,260	4,815	3,555	4,021	6,391	2,370
株式	1,197	948	1,312	115	931	1,165	234	249	783	534
債券	2,242	△ 1,887	2,554	312	2,552	2,989	436	4,129	4,431	302
その他	△ 1,255	△ 898	732	1,988	△ 2,223	660	2,883	△ 357	1,175	1,533

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。
3. 29年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,529百万円であります。